



かけはし



第234号 平成29年(2017年) 9月1日(金曜日) 編集発行 宝塚市議会



消防救助技術大会に向け訓練した成果を、市長や市民に披露する、消防市長視閲を見学してきました。この後、近畿地区指導会に出場し、7チームが入賞しています。

○平成29年度
6月定例会の概要
一般会計補正予算を可決

37億8千万円余の一般会計補正予算を可決

補正予算の概要

平成29年度の一般会計当初予算は、4月に市長の任期が満了となり、市長選挙が実施されることから、政策的判断を要する経費を計上しない骨格予算として、総額730億円の予算が3月定例会に提案され可決されました。

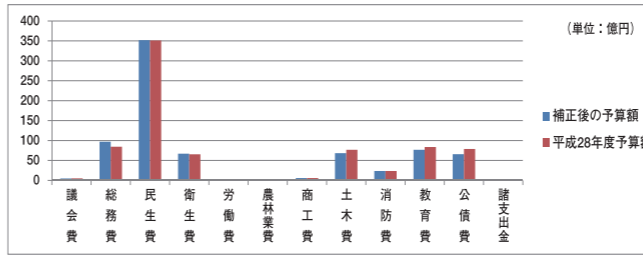
この補正予算は、平成29年度宝塚市一般会計の歳入歳出予算の総額に、それぞれ767億8427万1千円を増額し、補正後の歳入歳出予算の総額を、それぞれ777億8427万1千円とするもの並びに債務負担行為及び地方債の追加及び変更を行うものです。

補正予算に計上された主な事業は、
【総務費】
 新庁舎・ひろば整備事業（16億1780万1千円）、文化芸術施設・庭園整備事業（9億2129万円）、シティプロモーション推進

事業（3042万8千円）、北部振興企画事業（1010万円）、住民自治組織支援事業（1千万円）、安全・安心カメラ設置事業・防犯事業（1096万2千円）
【民生費】
 エイジフレンドリーシティ推進事業（727万4千円）
【衛生費】
 市営霊園運営基金積立金（4億7198万8千円）
【土木費】
 北雲雀さすきの森緑地環境整備事業（2270万円）

平成29年度予算と平成28年度予算の比較 (単位：千円)

歳出	今回の補正額	補正後の予算額	平成28年度予算額	増減
議会費	△18,686	471,522	498,467	△26,945
総務費	2,659,411	9,714,367	8,444,310	1,270,057
民生費	42,028	35,195,440	35,115,417	80,023
衛生費	543,260	6,688,616	6,549,385	139,231
労働費	3,154	67,491	73,517	△6,026
農林業費	1,600	294,145	301,974	△7,829
商工費	58,752	575,561	576,831	△1,270
土木費	429,989	6,834,998	7,684,145	△849,147
消防費	6,048	2,353,891	2,348,920	4,971
教育費	108,715	7,669,259	8,374,042	△704,783
災害復旧費	0	1	1	0
公債費	0	6,581,010	7,877,250	△1,296,240
諸支出金	0	237,970	255,741	△17,771
予備費	△50,000	100,000	100,000	0
計	3,784,271	76,784,271	78,200,000	△1,415,729



市長の施政方針での市政運営の基本方針概要

【命と暮らしを大切にすま】
 台風や集中豪雨による被害が頻発している。今後、より一層災害に強いまちになるために、市民と一体となった防災の取組を推進する。

命と健康を守る医療の充実も欠かせない。市立病院を中心に、信頼される医療の確立を推進する。
 「高齢者にやさしいまちはあらゆる世代にやさしいまち」を実現する。

【市民と行政の協働で、持続可能なまちづくり】
 人口減少、高齢化、少子化の時代にあつて持続可能なまちとなるには、市民と行政が密接につながり、共に手を取って、前に向かって進む必要がある。
 市民同士の支え合いの精神が、更なる広がりとなることが肝要である。人々の絆が今という時代を生きるための大きな力になる。
 本市の財政は厳しさを増しており、歳入の規模に応じた歳出にする必要がある。

【文化芸術のまち、宝塚】
 全国に誇れる宝塚市の個性は文化芸術のまちであること。宝塚歌劇、手塚治虫氏の作品など、宝塚発の文化芸術が時代と空間を越え、多くの人の心に刻み込まれている。また、多くの市民が様々な文化活動を行い、市民が主役のまちづくりが進められている。

その価値を宝塚市民は深く理解していると同時に、高い文化力をも有している。この古くから培われた文化芸術を大切に心や、豊かな感性、そして創造する力を子どもたちに育んでもらいたい。そのための教育や環境整備にも力を注ぎ、文化芸術のまち宝塚を守り続けるとともに、全国に発信することで賑わいを生み、まちの活性化にもつなげていく。

委員会での審査の概要

議案第49号 平成29年度宝塚市一般会計補正予算(第1号)
 質疑では、主なものとして次の事項が取り上げられ審査が進められました。
 文化芸術施設・庭園整備事業に関して、管理運営体制について、地元だけではなく、広く市民に周知する必要性について、収益を上げる努力について、管理運営コストについてなど、新庁舎・ひろば整備事業に関しては、整備計画の変更についてなど、防犯カメラの設置に関して、個人情報保護の取り扱いや警察への情報提供、設置位置の考え方についてなど、また、災害時要援護者支援事業の個人情報保護の取り扱いについて、北雲雀さすきの森緑地環境整備事業の費用対効果について、学校トイレ洋式化事業の整備計画について、宝塚自然の家受付業務委託の内容についてなど。

また、委員から防犯カメラの設置費用を減額する修正案が提案されましたが、賛成少数で否決され、議案第49号は、原案どおり全員一致で可決しました。

平成29年度予算と平成28年度予算の比較 (単位：千円)

歳入	今回の補正額	補正後の予算額	平成28年度予算額	増減
市税	0	35,975,467	35,538,749	436,718
地方譲与税	0	420,001	427,001	△7,000
利子割交付金	0	63,000	95,000	△32,000
配当割交付金	0	402,000	541,000	△139,000
株式等譲渡所得割交付金	0	184,000	329,000	△145,000
地方消費税交付金	0	3,754,000	3,958,000	△204,000
ゴルフ場利用税交付金	0	181,000	183,000	△2,000
自動車取得税交付金	0	139,000	113,000	26,000
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	23,000	22,000	1,000
地方交付税	0	174,000	161,000	13,000
地方交付税	0	4,060,000	4,292,000	△232,000
交通安全対策特別交付金	0	30,000	34,000	△4,000
分担金及び負担金	0	1,070,120	1,091,515	△21,395
使用料及び手数料	42,827	2,324,151	2,253,105	71,046
国庫支出金	703,551	12,325,037	12,573,755	△248,718
県支出金	3,439	4,984,121	4,724,590	259,531
財産収入	745,471	999,606	1,015,396	△15,790
寄附金	0	621,645	528,744	92,901
繰入金	794,865	1,169,830	2,125,813	△955,983
繰越金	0	1	1	0
諸収入	22,018	1,759,291	1,824,930	△65,639
市債	1,472,100	6,125,001	6,368,401	△243,400
計	3,784,271	76,784,271	78,200,000	△1,415,729

議案第49号 一般会計補正予算(第1号)に対する附帯決議

市政運営開始にあたり、「入るを量りて出するを制する」の言葉どおり、歳入の規模に応じた歳出にする必要がある。スクラップアンドビルドの実施により、限られた財源の有効活用を行いますと施政方針で示されました。

6月14日付財政見通しでは、今後5年間の収支不足は52.9億円であり、非常に厳しい財政状況と見込んでいます。見込みとして、1点目、款2総務費、項1総務管理費に文化芸術施設・庭園整備工事費として、9億2千万円が計上されており、本年度工事に着手する計画ですが、未だに市直営事業なのか民間による指定管理者制度の活用か決定されておらず、さらに事業として毎年7千万円を超える収支差が予測されています。用地取得費と施設整備費の起債返済額が年間約1億円、加えて一般に長期修繕費用など、合わせて年間約2億円以上の市民負担が見込まれます。

1年程前より収支改善を議会より提案していますが、未だに明確な説明も無い状況における工事費予算の判断は難しく、工事契約時期までに運営手法の明確化と議会への説明がなされることを前提とした議決であることを明記しておきます。

また、防犯事業に防犯カメラの設置のため1096万2千円が計上されていますが、今後補助事業だけでなく、市民からの多くの要望にこたえ、市が中心となって設置の検討をすることを求めます。

2点目、款4衛生費、項1保健衛生費に市営霊園運営基金積立金4億7198万8千円が新たな基金条例に基づき計上されました。しかし、市営霊園の統合化により財政健全化を目指すための基金活用が目的であるにもかかわらず、説明によると基金は5年後には枯渇が予想され、その後は年間1億円程度の税金投入が必要ですが、そうならないための新たな運営方式の検討も含め、改善策の検討をすることが前提とした議決であることが明記しておきます。

以上決議する。



新たに整備される文化芸術施設の外観及び内部の様子(イメージ)



宝塚すみれ墓苑 墓苑内はフラットで、車いすでも移動できます。



**日本共産党
宝塚市会議員団**

4面下

- ・核兵器廃絶に向けて
- ・一人一人大切にすることを
- ・高齢者も現役世代も安心できる公的制度を
- ・市立病院の医療提供体制

公明党議員団

5面上

- ・仁川山手地域ミニバス
- ・市営公園の一体化
- ・就学援助費の入学前支給
- ・訪問看護師・訪問介護員の安全確保・離職防止

**ともこ生きる
市民の会**

5面下

- ・きずなの家事業
- ・福祉避難所の増設計画
- ・市民福祉金の見直し
- ・放課後児童健全育成事業
- ・新ごみ処理施設

代表質問

代表質問は、市長の施政方針や予算の編成方針に対して、市議会がその内容や考え方等を確認し、市政運営について問い質すものです。本定例会では、5月30日、31日、6月1日の3日間、各会派を代表する7人の議員が質問を行いました。



新風改革の会

7面下

- ・過去の総括と今後の展望
- ・西谷地域の活性化
- ・行財政改革



市民ネット宝塚

7面上

- ・学校規模適正化
- ・教育現場における性的マイノリティの子どもの支援
- ・中央公民館
- ・放課後児童健全育成事業
- ・新ごみ処理施設
- ・文化芸術施設・庭園

自民党議員団

6面上

- ・行財政改革
- ・上下水道事業
- ・市立病院
- ・北部地域土地利用計画
- ・植木のまち宝塚

**安全で誇れる
宝塚をつくる会**

6面下

- ・土砂災害危険箇所
- ・南ひばりガ丘地区の浸水対策
- ・入るを量りて出ざるを制する
- ・区域外就学制度の拡充等



憲法を守り平和と人権尊重を

市民理解を深めるよう努める

日本共産党宝塚市会議員団
田中 こう

はますます必要。本市で入学式前に支給できる体制は。答 2月支給などに対応できるようにしたい。

問 教職員の超多忙化や非正規の急増は教職員の生活や健康にも、子どもの教育にとっても一刻も早く解決すべき問題。教職員の業務改善の取り組みは。答 定時退勤日やノー部活デーに取り組み、人的支援を充実し、IT化で校務を効率化することで教職員が精神的にゆとりを持って児童生徒と向き合い、健康を保持し、生き生きと働けるよう業務改善に努める。

意見 1日平均11時間45分勤務とありえない数字。加配要求も積極的。【高齢者も現役世代も安心できる公的制度を】

問 認知症の早期発見、診断、初期の相談と家族への支援から、終末期のケア、みとりまで切れ目なく治療と支援を行う医療・保健・福祉の連携体制構築が必要。見守りネットワークなど、認知症対策の取り組みは。答 認知症高齢者の増加が見込まれ、地域全体での見守り体制構築は喫緊の課題。本年度新たに事前登録による見守りネットワークを構築し、また認知症の人やその家族に早期に関わる認知症初期集中支援チームを配置する。

問 憲法を守るといふ理念を広く市民の中に広げていくことが大切と考えるが。答 各事業実施で、人権尊重や平和の大切さなど市民理解を深めるよう努める。意見 兵庫県が非核都市宣言していない。宣言実施に向け、県に働きかけを。【一人一人大切に教育】

問 就学援助制度の拡充



墓苑計画の失敗に反省がない

しっかり反省し前へ進みたい

公明党議員団

江原 和明

問 原因は市民の墓地に對する考え方や社会情勢の変化を予見できず、需要予測と実績が大きく乖離したことにあつたと考えている。今般、市民アンケートを実施し、実績を考慮して墓地需要予測を大きく見直した。市営霊園管理基金や長尾山霊園の再貸出等で、霊園事業を安定的に継続したい。

【仁川山手地域ミニバス】
問 今年度、試験運転が実施されることになつたが、具体的な内容は、

答 仁川うぐいす台地域への路線延伸について自治会から要望を受け、現地調査を行った。通行経路の現地確認後、仁川台ルート約1kmの延伸及び仁川高丸ルートとあわせたダイヤ改正について、現在、阪急バスと検討を進めている。

問 試験運転の開始時期はいつ頃か。

答 年内までには着手していきたい。

【市営霊園の一体化】
問 宝塚すみれ墓苑の計画の失敗要因を明確にし、いって霊園事業の一体化をしても、再度失敗を繰り返すことになる。市の見解は。

答 原因は市民の墓地に對する考え方や社会情勢の変化を予見できず、需要予測と実績が大きく乖離したことにあつたと考えている。今般、市民アンケートを実施し、実績を考慮して墓地需要予測を大きく見直した。市営霊園管理基金や長尾山霊園の再貸出等で、霊園事業を安定的に継続したい。

問 市民に對し、なぜ反省して気持ちを入れかえて頑張るとの一言がないのか。

答 今回のことをしっかり受けて反省し、決して忘れることなく前へ進みたい。

問 市営霊園の統合後、市営霊園管理基金を取り崩して運営するが、その残高がゼロになつた後の資金計画をどう考えているのか。

答 基金残高がなくなる2024年頃から一般財源を投入し、起債の償還が完了する2042年までの間、計約21億円を一般会計から繰り入れる計画をしている。

【就学援助費の入学前支給】
問 国の要保護児童生徒援助費補助金要綱が改正され、就学援助要保護児童のランドセル購入等、新入児童・生徒学用品費の単価

が増額になり、支給対象者に就学予定者が加えられた。しかし、要保護児童・生徒は対象外。本市ではどう判断し、対応していくのか。

【訪問看護師・訪問介護員の安全確保・離職防止】
問 訪問看護師等への暴力の防止策として複数での訪問が必要との意見がある。県の調査に對し、法人向けの人件費補助、暴力対策複数名訪問加算を本市も検討すると回答したが、見解は。

答 安全確保及び人材の確保は大変重要。今後、事業者のニーズを把握し、事業の実施を検討していく。



身近に共生の福祉避難所を

意思疎通を大切に

ともに生きる市民の会

大島淡紅子

問 身近な共生の避難所をつくるという構想を。

【きずなの家事業】
問 市民との協働、市が取り組めない事業の補完では、事業の位置づけは。

答 きずなの家は、きずなづくりができる安心安全の場所、きずなの家事業は地域住民の福祉の向上に寄与すると考える。

【福祉避難所の増設計画】
問 現在の対象人数は。

答 要介護2までの要介護認定を受けている方が約8千人、障がい者の手帳を持つ方が約1万人。

問 子どもたちのことを一番わかっているのは、現場の支援員である。支援員の意見を十分に聴かなかつたという状況は、大きな問題であると思うが。

【訪問看護師・訪問介護員の安全確保・離職防止】
問 障がい者の生活実態調査を行わない理由は。

【放課後児童健全育成事業】
問 山手台小学校放課後児童クラブ専用棟の運営主体は。地域や保護者の強い願いからも、全て直営で実施すべきと考えるが。

【新ごみ処理施設】
問 移転計画すら知らない市民が多い中、7月には整備用地が公表。選定が短期間過ぎないか。地域住民への説明のスキームは。



花卉・植木産業の振興は 販路開拓など活性化を図る

自民党議員団

富川 晃太郎

ことにより、湧水リスクが分散される。一方で、同企業団からの給水が滞った際に、他の水源から給水するための配水管の整備が課題。

意見 上下水道事業の管路更新問題の解決と、浸水対策必要地域の解消に向け必要な対策を。

【市立病院】

問 病院改革プラン2017のアクションプランが示された。これまでの計画も、見込みは赤字でも赤字決算で、計画が全く達成されていないように思うが。

答 進捗担当を配置し、プラン達成を目指したい。年度ごとに総括し、評価した上で目標に向けて取り組む。

意見 病院事業に関しては計画に対する達成意識が希薄だと感じる。着実な改革プランの実行を。

【北部地域土地利用計画】

問 西谷地域の自然環境を守りつつ、市街化調整区域を堅持し、土地利用規制の弾力を図ることだが、どのような計画か。

答 豊かな自然、里山を保全するとともに、交流人口の増加など、地域活性化

に向けた取り組みを住民主体で進めるためのもので、新規居住者を受け入れる地域の設定等を検討している。

【植木のまち宝塚】

問 木接太夫・坂上頼泰公への特別名誉市民贈呈もあり、花卉・植木産業の振興が注目されている。どのように活性化し、魅力的な情報発信をするのか。

答 市内児童生徒に対し、接ぎ木の歴史や技術を教える学習会の開催やイベント時に木接太夫の功績を紹介するなど、植木のまち宝塚としての情報発信に努める。また、地元生産者とともに、植木の販路開拓をするなど、植木産業の活性化を図る。

意見

街路樹や公園の樹木の管理でも、植木のまち宝塚をPRできないものか。



限られた財源の有効活用は 全事業を点検し9月に方針決定

安全で誇れる宝塚をつくる会

北山 照昭

答 南ひばりガ丘地区では市道2257号線の排水管の敷設がえで、口谷地区は市道宝塚長尾線へのバイパス管設置により、浸水被害の原因である口谷1号雨水幹線の流量を少なくできるため、施工困難な新たなバイパスは採用しなかった。

【土砂災害危険箇所】

問 災害の発生は市有地・民有地の区別はない。悲しみに暮れる人を出さないため、危険な民有地11カ所の対処はどうするのか。

答 原則土地所有者が安全対策を講じるものだが、急傾斜地崩壊対策事業などの対応について県に要望する。なお、市としては一定の雨量を超えたときは、職員によるパトロールを行い、状況に応じ避難勧告することなどで住民の安全を確保する。

【南ひばりガ丘地区の浸水対策】

問 昨年最明寺川への新たな放流バイパスを検討するとのことであったが、地元説明会ではその説明がなかった。新たなバイパスを敷設しなくても大丈夫か。

答 全事務事業を点検し、事務事業評価や行政評価委員会の意見等に加え、廃止の影響や事業の緊急性、市

民ニーズ、公平性、代替サービスの有無など、さまざまな調査をし、見直し方針を本年9月に決定する予定。

【区域外就学制度の拡充等】

問 区域外就学制度の拡充については。

答 学校規模の平準化を含む課題を短期的に是正するため、校区全体を対象とする区域外就学制度の運用について諸課題を整理する。

問

小中一貫校の導入は。答 子育て世代を本市に呼び込むためにも、特色ある教育の実施は必要。特認校制度や小中一貫教育などの研究を進める。



学校規模適正化の決意は 不退転の決意で進めている

市民ネット宝塚
寺本 早苗

【学校規模適正化】

問 まちづくりへの影響は大きいですが、豊かな教育を受けられるメリットを保護者に伝え、不退転の決意で取り組んでほしいが。

答 子どもの良好な教育環境をつくるのが教育委員会の目的であり、不退転の気持ちで進めている。

【教育現場における性的マイノリティの子どもの支援】

問 周囲の無理解や偏見がいじめや不登校につながると聞く。支援は十分か。

答 本市の取り組みをまとめ、相談しやすい環境を整備した。また、教職員に研修参加を促し、平成29年度は教員が自主研修で指導案づくりに取り組んでいる。

【中央公民館】

問 指定管理者制度を導

入して、社会教育施設として機能するのか。

答 社会教育委員の会議から、社会経済情勢等を鑑みると指定管理者制度の導入はやむを得ないとしながらも、経費節減を第一義的な理由としないことなどの条件が求められた。今後、意見を踏まえた上で、旧中央公民館機能を継承した社会教育施設を目指す。

【放課後児童健全育成事業】

問 山手台小学校での待機児童発生に対する対応は。

答 校内に専用棟を建設。定員80名までは直営とし、定員を超える分は民間事業者での運営を検討したが、保護者等から、異なる事業者が同一棟内で運営するのではなく運営主体を統一するよう要望があった。このため、子どもを第一に考え、統一の方向で再検討する。

意見 支援が必要な子どもへの対応もあり、学校教員との連携が必要。運営主体を統一するなら直営で。

【新ごみ処理施設】

問 新ごみ処理施設整備基本計画策定の内容は。

答 平成29年2月に小委員会を設置し、計画案を慎重に審議中。7月を目標に基本計画を策定し、整備用地が決定次第、速やかにその地域に向き、理解が得られるよう丁寧に説明する。



【文化芸術施設・庭園】
問 本市観光の一等地でのビッグプロジェクトで平成31年オープンなのに、いまだに運営主体が決まらず学芸員の姿も見えない。今後の運営を懸念するが。

答 直営か指定管理者かを、メリットとデメリットを比較し早急に整理したい。

意見 あの場所での失敗は許されない。コンセプトをきっちり形にできる人の配置を。また、施設の事業費を抑えると中途半端なものになり失敗は必至。十分に投資し、庁内一丸となって取り組んでほしい。

今後の病院経営のかじ取りは 市の都市経営上の課題と認識

新風改革の会
大川 裕之

【過去の総括と今後の展望】

問 市の財政事情が悪化している中で、将来的には公共施設の更新等により、さらなる財政需要の増大も視野に入っている。今後の財政運営の展望及び方針は。

答 市民の理解を得ながらスクラップアンドビルドを実施することにより、限られた財源を有効活用し、公民連携をすることにより、市民サービスの向上と効率化を両立する取り組みを進めるなど、全庁一丸となつて行財政改革に取り組む。

【西谷地域の活性化】

問 新名神高速道路の供用開始に向けて、西谷地域にどの程度の民間投資が行われているのか。

答 これまで市外の事業者から旅館や観光農園などの建設について相談はあったものの、現在のところ商業施設の開発に関して具体的な動きはみられない。

問 民間投資の相談があったが、実現しなかった理由は何か。

答 浄化槽の設置が必要など、想定以上に資金がかかるため。また、土地や家屋の所有者と合意に至らなかったケースもあった。

意見 民間投資を呼び込むためには、民間企業にヒアリングに行くべき。

問 施政方針に北部地域土地利用計画を策定するとあったが、いつ策定できる

するべきと考えるが。

答 市立病院の建てかえ時期が近づいてきている中で、今後は専門的な調査もしながら、向かうべき方向性について踏み込んだ検討をしていきたい。このことは、本市の都市経営上の課題であると認識している。

【行財政改革】

問 昨年度も今年度も財政調整基金を取り崩した上での予算編成になっている。これは歳入の規模に応じた歳出と言えるのか。

答 本年度の一般会計予算においても財源不足に対応するため財政調整基金を取り崩した予算となっている。財源不足があるということからすれば、歳入の規模に応じた歳出になっていないと考えられる。



6月定例会の議案審議から

6月定例会では、市長から提案された議案や、市民の皆さまから提出された請願など計42件について審議しました。

提出された議案は一部を除き、予算特別委員会と3つの常任委員会(総務・文教生活・産業建設)に付託し、慎重に審査しました。

ここでは、各常任委員会で審査された主な議案を報告します。

国保システム改修業務委託料を1,200万円増額

全員一致
可決

■平成29年度特別会計国民健康保険事業費補正予算(第1号)

概要 平成29年度の歳入歳出予算の総額をそれぞれ1,200万円増額し、補正後の歳入歳出予算の総額を290億7,130万円とするものです。内容は、平成30年4月からの国民健康保険事業の都道府県広域化^{とどうふけんこういきか}に向け、被保険者が同一都道府県内で転居した場合の資格や高額療養費^{こうがくりょうようひ}の情報について、国民健康保険中央会が用意した国保情報集約システムと市町村ごとに使用している現行の国保システムとを連携させるため、国保システム改修業務委託料を計上し、一般会計からの繰入金で対応するものです。

主な質疑 「財源について、一般会計の繰入でいいのか」を論点とし、国の交付金の詳細が示されていない現状や、当初予算計上に間に合わなかった理由、基幹系システム^{きかんけい}の導入の遅れが費用の二重投資を招いていることなどについて質疑がありました。

特別職報酬等審議会の委員総数及び構成などを変更

全員一致
可決

■執行機関の附属機関設置に関する条例の一部改正

概要 特別職報酬等審議会^{とくべつしよくほうしゅうとうしんぎかい}での審議を深めるため、委員構成を下表のとおり変更するほか、法改正により特別職となった教育長の給与を調査審議対象に追加するものです。

特別職報酬等審議会 委員構成	現行	改正案	増減
知識経験者	1人	3人	+2人
市内の公共的団体等の代表者	7人	3人	-4人
公募による市民	2人	2人	0人
計	10人	8人	-2人

主な質疑 「公平性を確保できるか」を論点とし、知識経験者から選出される委員の選出方法や、平成29年度から新たに始まった無作為抽出^{むさくいちゆうしゅつ}による審議会等の公募委員候補者登録制度の詳細などについて質疑がありました。

市立東公民館・西公民館の駐車場が有料化に



■市立公民館設置管理条例の一部改正

概要 市立中央公民館の供用開始^{きょうよう}に合わせて規定を整備し、使用施設及びその使用料の額を定めるとともに、市立東公民館及び西公民館附属の駐車施設に係る使用料の額を定めるため、条例の一部を改正するものです。

- ◆中央公民館施設使用料：現行の東公民館及び西公民館と同基準で設定
- ◆東公民館及び西公民館駐車設備使用料：1時間を超え30分ごとにつき 100円

主な審議内容 2つの論点で質疑が行われました。論点1「有料化について」では、公民館の施設使用料の算定基準、駐車場有料化に関する利用者の意見聴取、有料化の目的である長時間駐車・目的外駐車対策の考え方などの質疑があり、有料化する際の減免制度や利用者の利便性を高める工夫の検討を求める意見がありました。また、論点2「安全性の確保について」では、公民館駐車場に設置予定の機械や、混雑時の対応、自動車の動線などの質疑があり、安全性に資する対応を求める意見がありました。討論では、駐車場有料化には市民への十分な説明や減免制度を求めるという賛成意見や、議案には賛成するが安全性の確保・市民への説明で疑問が多く、あらゆる事態を想定した対策を求めるという意見、有料化以前の努力ができておらず、市民負担に配慮した減免の検討も具体化されていないという反対意見がありました。委員会では本議案の可決に当たり、安全対策や減免制度の検討を求める^{ふたいつぎ}附帯決議を可決しました。

◆本会議での各議員の賛否(賛成=○、反対=×) ※議長は表決に加わりません。

たぶち	田中	となき	みとみ	江原	中野	藤岡	三宅	井上	大島	梶川	富川	伊福	大河内	北山	細川	若江	寺本	石倉	北野	大川	浅谷	岩佐	たけした
×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※議長	○	○	○	○

市立末広駐車場の指定管理者を指定



概要 平成29年10月1日から平成31年1月31日までの間における市立末広駐車場の指定管理者として、三井不動産リアルティ株式会社を指定するものです。

主な質疑 利用者からの要望・苦情の解決策に関する選定委員の採点に差がある理由、過去における末広駐車場での事故や苦情の有無、専任担当者の業務内容、ろうあ者がコールセンターと連絡を取る方法などについて質疑がありました。

今後の霊園事業に向けて条例を制定

■市営霊園条例の一部改正

概要 長尾山霊園における返還区画の再貸し出しを実施するに当たり、市営霊園の使用料及び管理料の額及びその取り扱いを見直すほか、霊園の使用条件などについて所要の整備を行うため、条例の一部を改正しようとするものです。

主な質疑 市営霊園の管理料の額、霊園の貸し出しについての市民に向けての説明や広報、西山霊園の貸出予定や管理状況、宝塚すみれ墓苑の未整備区画、長尾山霊園の使用者の申込資格などについて質疑がありました。

■市営霊園永代管理料基金、市営霊園運営基金を新設するための条例を制定

概要 宝塚すみれ墓苑と市営霊園との経営の統合を前提として、現行の市営霊園管理基金の積立額を振り分け、市営霊園の利用者が使用場所を返還することに伴い還付すべき永代管理料に要する資金に充てるための基金として、市営霊園永代管理料基金を、また統合後の霊園全体の運営に要する資金に充てるための基金として市営霊園運営基金を新設するため、条例を制定しようとするものです。

主な質疑 「霊園事業のあり方について」を論点とし、長尾山霊園、西山霊園、宝塚すみれ墓苑の3霊園を一本化することによる新たな特別会計の設置、3霊園の今後の運営、建設予定の合葬墓の内容、有期限墓実施の予定などについて質疑がありました。

市道路線を新たに認定

概要 都市計画法に基づく土地の帰属に伴う管理引継、及び管理者事業による市道整備により、5路線を市道路線に新規認定しようとするものです。

主な質疑 「認定の妥当性について」を論点とし、森の中を通る暗い道路である、山手台と中筋山手をつなぐ通称あじさいロードにおける照明やカメラの設置、事故や痴漢等の有無、安全対策、利用者数、道路アダプト制度などについて質疑がありました。



請願

6月定例会では、次の請願が提出され、文教生活常任委員会で慎重審査のうえ、本会議で採択されました。

豊かな教育を実現するための義務教育費国庫負担制度の堅持を求める請願(概要)
三位一体改革により、義

務教育費国庫負担制度の国庫負担割合は2分の1から3分の1に引き下げられ、自治体財政を圧迫している現状の中、子どもたちが全国どこに住んでいても、機会均等に一定水準の教育を受けられるよう、国における制度の充実及び安定した財源の確保が強く求められるとして、国に義務教育費国庫負担制度を堅持する意見書を提出すること、また少人数学級の推進や、学校現場に必要な教職員の人員・人材を確保できるように財源措置を講ずることを求める。(採択・全員一致)



意見書

6月定例会では、2件の意見書案を全員一致で可決し、関係機関へ送付しました。

意見書名	送付先
ギャンブル等依存症対策の抜本的強化を求める意見書	内閣総理大臣 内閣官房長官
豊かな教育を実現するための義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書	総務大臣 財務大臣 文部科学大臣

決議

6月定例会では、1件の決議案を可決しました。内容は次のとおりです。

若江まさし議員の政務活動費の執行に対する問責決議(概要)

若江まさし議員が平成27年度に執行した政務活動費のうち広報費62万6346円が、会計処理終了後1年近く経過した平成29年2月

に返還された。政務活動費の透明性確保の観点から、活動報告チラシの印刷、配布、廃棄の状況等について数度の調査が行われたが、若江議員は、チラシの納品時点で数量確認を行っていない、配布エリアや枚数について記憶が定かでない、廃棄の時期や枚数について把握していないという状況が判明した。今回の事案について不当または不正な支出があったかどうかは、これまでの調査で判然とはしなかったものの、説明に臨む姿勢が、市民の負託を受けた市議会議員として真にふさわしいものであったかどうかは、若江議員自身が改めて自問し、しかるべく対処すべきである。政務活動費を返還したことが説明責任を免除することにならないの言うまでもなく、真摯に説明を行わず、あいまいな対応に終始した若江議員の責任を問う。

その他の賛否が全員一致した議案等

青字は議員提出議案です。

専決処分した事件の承認を求めることについて(3件) (宝塚市市税条例の一部を改正する条例の制定について、宝塚市都市計画税条例の一部を改正する条例の制定について、及び宝塚市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について)	承認
宝塚市市税条例の一部を改正する条例の制定について	可決
宝塚市都市計画税条例の一部を改正する条例の制定について	
宝塚市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	
宝塚市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	
損害賠償の額の決定について	
宝塚市農業委員会の委員任命につき認定農業者等が委員の過半数を占めることを要しない場合の同意を求めることについて	認定
宝塚市立幼稚園保育料等徴収条例等の一部を改正する条例の制定について	
宝塚市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について	
宝塚市自治功労者の認定について	
宝塚市農業委員会の委員任命につき同意を求めることについて	同意
宝塚市農業共済損害評価会の委員選任につき同意を求めることについて	
宝塚市監査委員の選任につき同意を求めることについて	
宝塚市公平委員会の委員選任につき同意を求めることについて	

避難所の安全性を高めよ

新風改革の会 浅谷 亜紀



【災害時に安心して避難できる場所と体制】

問 平成25年の災害対策基本法改正を受け、指定避難所の基準は「想定される災害の影響が比較的少ない場所にあること」とされた。土砂災害警戒区域内にある指定避難所は市内に11カ所。法改正でどう検討したのか。

答 本市では対象災害別に指定緊急避難場所の一覧を告示し、地域防災計画に

待機児童数のピークを平成29年度と予測しているため、平成30年、31年の待機児童解消に係る整備計画はない。しかし、今年度の待機児童は128人と大幅増。今後この状況が続く見込みだが、どう対応していくのか。

答 追加施策として今年度から2カ年度で既存保育所の分園整備や認可保育所の新設整備等の定員確保策を講じ、今後も保育需要に応じた確保策を講じていく。

意見 2年かかる解消策なら、その間に増加する待機児童も見越した確保策を。

問 自治体におけるAI活用の本格導入に向け、実証実験を行う自治体も出てきている。本市の取組方針は。

答 現在、具体的な取り組みはないが、業務効率化や本市が抱える課題解決にAIを活用できないか、国の動向や近隣市の状況を注視し、調査研究に努めたい。

課題解決にAIの活用を

自民党議員団 伊福 義治



【自治体におけるAI活用】

問 AI（人工知能）の積極的に導入してほしい。

問 市は防球ネットが低すぎることを認識しながらグラウンドの寄附を受けた。このまま放置し、ボールが人に当たれば市の瑕疵では。

答 学校の適正規模及び適正配置に関する基本方針の趣旨を理解いただき、地域の方、保護者にも納得いただいた上で進めたい。

意見 統廃合という名の小中一貫校で成功する事例もある。丁寧に全体的な利益を考えて進めてほしい。

障がい者の権利擁護

ともに生きる市民の会 井上 聖



【指定管理者について】

問 身体障害者支援センターの職員が障害者虐待防止法に定義される虐待を行っていた。市の対応は。

答 市の監督責任は大きいと認識しており、今後の防止策として研修の実施、虐待防止体制の整備、改善計画の提出等を指導した。

問 市で生活実態調査もせず市民福祉金を廃止するのは拙速ではないか。

答 国や県が実施済みで、市独自の調査は考えてない。一律に定額給付するのではなく、個別の対応が必要。

意見 本市障がい者の68・5%が年収100万円未満。介助者費用等が要る人もおり、福祉金が廃止されると社会活動が制限されるなど経済的な問題が出る。

問 条例の目的である「社会、経済、文化活動等への参加の促進」が達成できたと考え、廃止するののか。

答 本条例は過去に国の障がいがある人等に対する

歯や口腔内を健康に

日本共産党 宝塚市議員団 みとみ稔之



【学校教育における部活動のあり方】

問 部活動の顧問を担当している教員に重い負担がかかっていることが問題になっているが、市の対応は。

答 「ノー部活デー」を平日は週1回以上、土日等の休業日は月2回以上実施するよう呼びかけている。

問 顧問による「行き過ぎた指導」が起こらないか。

答 対話を重視した指導、

【市民福祉金条例廃止】

問 条例の目的である「社会、経済、文化活動等への参加の促進」が達成できたと考え、廃止するののか。

答 本条例は過去に国の障がいがある人等に対する

問 生活習慣病にかかるリスクを減らし、健康寿命を伸ばすには、歯や口腔内を健康に保つことが重要である。本市における高齢者の歯と口腔内の健康状態は。

答 今年度、健康づくり

【学校の適正規模】

問 委員会で審査で学校の適正配置は説得してやり遂げたいという趣旨の答弁があった。

問 地域の課題解決に、専門家を登録制にして、派遣する仕組みに見直しては。専門家の助言は非常に重要。地域が利用しやすい形を考えて取り組みたい。

答 昨年度実施の調査では65歳以上で自分の歯が20本以上残っている人の割合は52・1%であった。また、2014年度の調査と比較して、口腔機能に関する項目について自覚症状のある人の割合は減少している。

問 正しい歯磨きや口腔ケアを身につけるための広報や啓発をしているののか。

答 今年度、健康づくり



市民が参加しやすい環境を

安全で誇れる
宝塚をつくる会
細川 知子

【文化芸術施設・庭園整備事業】

問 市民から届く意見と当局の説明には随分と異なるものがあると感じ、独自でアンケート調査を実施した。本市は、どのような市民参加を望むのか。また、施設と庭園の事業を一体化していく方向なのか。

答 この場所で一体何をするのか、市民の関わり方等も含め、今後、ソフト面

や管理運営について市民の意見を聞きながら進めたい。

意見 さらに周知と参加しやすい環境づくりが必要。現時点からできることをしっかりと検討してほしい。

【災害時の要援護者避難支援と支援組織】

問 避難支援組織が災害時に取るべき行動とは。

答 要援護者に対し、災害情報の伝達や安否確認、さらには救護、避難誘導等

の支援を状況に応じて実施するよう依頼している。

問 まずは安否確認だけでも支援組織にならないか。

答 安否確認から始めることもできると考えている。

問 教育委員会としてはどのように取り組むか。

答 学校と地域の連携協力が必要不可欠。避難支援は、「地域の人は、地域で守る」を基本に平常時から支援体制づくりを進めていくことが必要と考えている。

意見 一歩先を見て、安全に子どもたちが家庭に帰れることを見据えた訓練を。



市民主体の防犯カメラ設置を

日本共産党
宝塚市会議員団
となき正勝

【いじめ対策について】

問 第三者委員会であるいじめ防止委員会に調査依頼している案件もあるが、いじめ防止の取り組みで改善すべき点はないのか。

答 委員会はいじめの有無を前提とせず、独立性を確保し事実経過や背景を公平・中立に確認する作業を進めている。いじめの未然防止・早期発見のためいじめが疑われる段階で

【地域住民の要望と違った防犯カメラ設置】

問 カメラ設置場所の大部分が自治会等の要望した箇所ではなく警察との協議で決められた。捜査機関の恣意的な運用を防ぐため、画

像提供の必要性を市が判断できるか。できないのであれば、警察への情報提供は特に個人のプライバシー保護に留意し、犯罪発生確認の有無を警察にきっちり求め、厳格に運用していく。

問 要綱案には市民のプライバシー重視や住民との設置場所協議の言葉がなく、画像提供の申請様式も簡易。警察ではなく、市民を主体に進める仕組みの規定に変える必要があるのでは。

答 様式も曖昧な部分が多く要綱もまだ不十分なので、今後しっかりと検討する。

新規事業に撤退要件を

公明党議員団
中野 正

【小学校への防災井戸設置】

問 災害時に避難所となる小学校の防災井戸は防災教育に利用できると考えるが、教育委員会の見解は。

答 設置されている安倉小学校では、児童にその存在を知らせ、災害時の水の重要性を学習。今後も防災を学ぶツールに活用したい。

問 防災井戸を設置することの重要性の認識は。

答 断水時に安定した給

像提供の必要性を市が判断できるか。できないのであれば、警察への情報提供は特に個人のプライバシー保護に留意し、犯罪発生確認の有無を警察にきっちり求め、厳格に運用していく。

問 要綱案には市民のプライバシー重視や住民との設置場所協議の言葉がなく、画像提供の申請様式も簡易。警察ではなく、市民を主体に進める仕組みの規定に変える必要があるのでは。

答 様式も曖昧な部分が多く要綱もまだ不十分なので、今後しっかりと検討する。

水を期待できる大変重要な防災設備と認識している。

意見 県の補助は今年度で終わるが、年に1カ所ずつでも整備を。

【行財政改革】

問 厳しい財政状況の中、新規事業には撤退要件が必要。文化芸術施設・庭園整備事業についても撤退要件を設定し、厳しい収支見込を市民に説明すれば、市民も知恵を出し合いオール宝

塚で支えてくれると思うが、常に変化する現実と向き合う柔軟性も必要。オール宝塚で取り組み、厳しい収支見込も市民に適切に説明し、撤退要件、これらP D C Aサイクルを通じてしっかりとやるべきと考える。

問 財源不足を補う、自主財源確保の取り組みは。

答 第2次行財政運営アクションプランで、自動販売機設置や市広報等への有料広告掲載、ネーミングライツを掲げ、実施しているものもある。今後も工夫しつつ歳入確保に努める。



新規事業に撤退要件を

公明党議員団
中野 正

問 災害時に避難所となる小学校の防災井戸は防災教育に利用できると考えるが、教育委員会の見解は。

答 設置されている安倉小学校では、児童にその存在を知らせ、災害時の水の重要性を学習。今後も防災を学ぶツールに活用したい。

問 防災井戸を設置することの重要性の認識は。

答 断水時に安定した給

市の課題は産業で解決

無所属
岩佐 将志

【宝塚市は課題が山積み】

問 NTN(株)宝塚製作所跡地等利活用と、宝塚ガーデンフィールズ跡地利活用による産業活性化対策とは。

答 両跡地がともに魅力的な場所となり、市内外の人

が交流することでまちがにぎわい、産業活性化につながる

と考えられている。

意見 自治体と民間企業が互いの役割を理解し、協力することが必要。さまざま

な地域課題が近年、ビジネスによって解決されている。本市の山積みの課題は「ビジネスチャンスの山」である。民間が活躍できる「場」をつくることこそが本市の真の課題である。

【行政のマインドセットを変えよ】

問 NTN(株)宝塚製作所跡地利活用と、宝塚ガーデンフィールズ跡地利活用における、部局間の連携につ

いての考えは。

答 まちの新たな魅力やにぎわいの創出につながるなど、本市の発展に寄与する事業であるため、これまでに以上部局間の連携を図りながら検討を進める。

意見 宝塚市は「まちの一番の地主」である。多額の市民の税金をつぎ込む2

大企業。お役所マインドを切りかえ、「負の遺産」にならない「持続可能な施設」をつくるため、企画経営部と産業文化部の連携は当然である。夢あるビジョンの共有を。

た。宝塚市は「まちの一番の地主」である。多額の市民の税金をつぎ込む2大企業。お役所マインドを切りかえ、「負の遺産」にならない「持続可能な施設」をつくるため、企画経営部と産業文化部の連携は当然である。夢あるビジョンの共有を。

た。宝塚市は「まちの一番の地主」である。多額の市民の税金をつぎ込む2大企業。お役所マインドを切りかえ、「負の遺産」にならない「持続可能な施設」をつくるため、企画経営部と産業文化部の連携は当然である。夢あるビジョンの共有を。

た。宝塚市は「まちの一番の地主」である。多額の市民の税金をつぎ込む2大企業。お役所マインドを切りかえ、「負の遺産」にならない「持続可能な施設」をつくるため、企画経営部と産業文化部の連携は当然である。夢あるビジョンの共有を。

た。宝塚市は「まちの一番の地主」である。多額の市民の税金をつぎ込む2大企業。お役所マインドを切りかえ、「負の遺産」にならない「持続可能な施設」をつくるため、企画経営部と産業文化部の連携は当然である。夢あるビジョンの共有を。



働き方改革について

無所属 たけした正彦

【人事行政運営】

問 課長級以上の職員は勤務時間管理はしているか。

答 把握し、適切に対応すること管理監督していきたい。

問 管理職員には労働時間について、みずから管理を行うという一定の職務が

任されており、労働時間の管理はしていない。

問 業務量とその人員のバランスを考えると、なおさら勤務時間の管理は必要ではないか。

答 しつかりと勤務状況

【大規模事業実施での効果】

問 新庁舎・ひろばや文化芸術施設の事業で、現在想定している雇用創出は。

答 カフェやひろばなど個別施設の維持管理の部分民間事業者へ依頼することになれば、その事業者に雇用される可能性が高い。意見 地元の方が働くこと

なれば、さらに本市に愛着を持ち、来訪者へのおもてなし施設において、雇用は重要な位置づけであること踏まえて考えてほしい。

問 シティプロモーションにおいて、関西圏での本市の役割をより明確にし、現在の財政状況改善のためにも、中核市移行について再度議論すべきでは。

答 同規模団体の中核市移行例が少なく、影響が不透明。引き続き先行自治体の動向などを注視しつつ、調査研究していく。



観光文化施策について

自民党議員団 大河内茂太

【手塚治虫記念館】

問 手塚治虫氏の貴重な資料が多数ある。国で超党派議員連盟が推進する、MANGAナショナル・センター構想との早期連携で、発展的に展開できるのでは。

答 貴重な資料の散逸防止は、漫画に関する課題の一つ。同構想の状況を注視し、資料も適切に保管する。

問 手塚治虫氏の平和へのメッセージと宝塚大劇場

の宝塚海軍航空隊跡地の碑や宝塚聖天などの歴史的な事跡は、平和学習の優れたプログラムと成り得る。修学旅行の誘致が可能では。

答 展示を通して平和学習の拠点になる。PRする。

【新しい文化芸術施設】

問 他の美術館が所蔵するコレクションの巡回展などを行うためには、博物館法に基づく登録が必要。美術館環境の整備や学芸員の

充実などの条件はあるが、登録すべきでは。

答 博物館法に基づく登録ではなく、全国の公立美術館と連携し、作品の貸し借り等ができる美術館連絡協議会への加盟を検討中。

意見 いずれにしても条件は厳しい。クリアできるように、今すぐ対応を。

【頻発する坂道の交通事故】

問 宝塚中学校前等、長い坂道で事故頻発。対策は。

答 看板などを多く設置し、注意喚起している。

意見 事故が多発する箇所には、早急に安全対策を。



差別のない社会の実現を

ともに生きる市民の会 梶川みさお

【開発事業と協働のまちづくり】

問 開発事業により近隣住民の日常生活は我慢を強いられるため、事業者は地域住民に丁寧な説明する義務がある。開発まちづくり条例で説明会の開催は義務付けられているのでは。

答 事業者は開発構想が十分理解される方法で説明する必要がある。説明会は原則開催するもの。住民が

ら開催の要求があれば丁寧に対応すべきであり、開催について指導していく。

意見 市民の生活を守っていただくよう、これからの行政指導をお願いする。

【部落差別解消推進法】

問 昨年施行されたこの法律は、不当な差別を社会悪と規定しているが、市の見解は。

答 現在もなお部落差別が存在することが制定の背景で、その解消を重要な課題とし部落差別のない社会実現を謳った法律は今までになかったため、今回法律が制定された意義は大きい。



中学校保護者負担の軽減を

安全で誇れる宝塚をつくる会 若江まさし

【コミュニティ・スクール】

問 学校、家庭、地域が協力し合い、子どもの教育を協働で進める仕組みであるコミュニティ・スクールは重要。その指定に向けた取り組みと今後の計画は。

答 平成29年度に、モデル校を指定し、PTAや地域の理解と協力を求め、その後、学校主体で学校地域運営協議会の組織をつくるなど本格実施に向け進める。

問 今後の方向性は。

答 現在12校が実施し、さらなる拡充を目指している。一方、過去の実施校の中には人材確保が困難なため実施できない学校もあり、早期に再開できるように支援する。また、事業の充実に向け取り組みを進める。

問 地域にいる元教員への協力依頼や、地域の退職者を控えた教員の予備登録制を進めたい。

【たからづか寺子屋事業】

問 今後の方向性は。

答 現在12校が実施し、さらなる拡充を目指している。一方、過去の実施校の中には人材確保が困難なため実施できない学校もあり、早期に再開できるように支援する。また、事業の充実に向け取り組みを進める。

【中学校の学校教育費】

問 学校教育費の中で制服費の保護者負担は大きい。検討の場は設けているのか。

答 随時校内に制服検討委員会を設け、PTA代表とともに価格や品質の適正等を検討している。

問 私服通学を許可する選択肢もある。保護者負担額を下げる工夫としては。

答 各学校とともに検討を進めたい。



子ども最優先の教育環境を

公明党議員団 藤岡 和枝

【がん対策のさらなる推進】

問 本市のがん検診受診の状況と課題は。

答 受診者数は伸び悩んでおり、定期的に受診する人を増やすことや検診にあまり関心のない人に受診してもらうことが課題である。

問 学校教育の中で、がん教育推進のため、外部講師による出前講座の実施についての考えは。

答 健康と命の大切さに

ついて主体的に考える力をつけるため、外部講師の確保は必要と考える。

【小中一貫教育】

問 小中一貫教育の導入について本市の考えは。

答 いわゆる中1ギャップの解消や学力向上などさまざまな成果が期待されるところであり、現在、作業部会を立ち上げて導入に向けての検討を進めている。

がんを治る病気に

市民ネット宝塚 石倉加代子

【文化芸術施設・庭園整備】

問 観光プロムナードの活性化に大きなウエイトを占める施設。本市の考えは。

答 宝塚ホテルの移転も重なり人の流れが変わる。

これを好機に、手塚治虫記念館など周辺施設との相乗効果での活性化に取り組む。

問 約650の団体等の署名を添え、早期完成を願う要望が届いた。しっかりと受け止めていただきたいが。

答 熱い思いは受けとめている。多くの声を取り入れ、庁内一丸となって、スピード感を持って取り組む。

【宝塚北サービスエリア】

問 西谷地域の自然の魅力や宝塚市の魅力を発信し大きく活性化できるのでは。

答 「宝塚 花の里・西谷」などの出店を予定し、前向きに進んでいる。

【ジャパン基コンダレス】

問 国際こども囲碁交流

に当たって、ロードマップを策定するのか。

答 導入に向けての課題を克服しながら、事業計画や資金計画を整理して事業行程表も示したい。

【スポーツセンター横の武庫川左岸河川敷の整備】

問 シビックゾーン一帯の整備及びシティブロモーションの観点で、活用の仕方を検討すべきと思うが。

答 当該河川敷を含む地域を市の財産としてアメニティーの充実を図ることで、シティブロモーションにながっていくと考える。

会も開催。囲碁は集中力や学習力が身につく。学校でも取り組んでもらいたい。

答 前向きに考えたい。

意見 子どもたちの学習能力を高める宝塚市に。

問 平成30年春にスタートする放射線治療の内容は。

答 県下で3番目のトモセラピーの導入で、高精度の照射による放射線治療体制が確立できる。

問 がんに対する効果は。

答 正常組織への負担が少なく、全身どこのがんで



西谷をより魅力あるまちへ

日本共産党 宝塚市会議員団 たぶち静子

【市立病院について】

問 病院改革プラン2017に、人材育成に取り組むとあるが具体的にどう進めるのか。

答 昨年度に作成した人材育成基本方針に基づき研修計画を策定し、自己啓発の推進や、研修体制の整備に取り組んでいる。

問 職場の環境改善を進めるために、職員へのアンケートの実施を求めるが。

答 職員の意見を聞く必要があり、取り組んでいく。

【西谷地域のまちづくり】

問 西谷には昔ながらのチマキを作っている人がいる。このような西谷の伝統食を商品化できないか。

答 地域の食材や伝統が受け継がれた農産品は大切なもの。商品化は課題もあるが、地域と共に研究していきたい。

問 宝塚自然の家は休所

から2年になるが、まだ課題が多い。今後の見通しは。

答 地域の協力を得て、限定的に一般開放を行いながら、修繕箇所等を見極めて対応したい。

【子どもの貧困】

問 子どもの貧困は家庭の経済状況の悪化が原因。本市で今年3月に調査を行ったが、調査結果の分析とこれからの取り組みは。

答 データの分析を行い、報告書をまとめている。今後学識者の意見を求め、必要な施策を検討し取り組みを進める。

トライやるウィーク

5月29日と30日の2日間、市議会に中学生がやってきました。今年には宝塚中学校から東佳吾さんと西澤颯大さんの二人。

当日は、委員会や本会議の開催があり、その準備や代表質問をする議員の写真撮影など、いろいろな仕事をしていたいただきました。初めは緊張していた二人ですが、終了時には、見違えるほど成長していました。「大変だったけど、楽しかった」との二人の感想です。

意見交換会

8月27日(日)に、第6回意見交換会を男女共同参画センターで開催しました。市民発言者の皆さまからは、それぞれ貴重なご意見をいただき、ありがとうございました。

第3回以降、常任委員会でテーマごとに3部構成で開催していますが、今回の第7回では、開催手法の変更を検討中です。詳細が決まり次第、お知らせします。



NEWS

本会議の
インターネット中継・
録画配信

本会議の様子は、インターネットでライブ中継・録画配信しています。

平成29年8月からは、パソコンだけでなく、スマートフォン・タブレットでもご覧いただけるようになりました。

ぜひ、市議会のホームページからアクセスして、ご覧ください。



議会報告会

7月22日に西公民館で開催しました議会報告会には、多数ご参加いただきありがとうございました。

開催日 **11月4日(土)**

時間 **午前10時～正午**
(開場：午前9時30分)

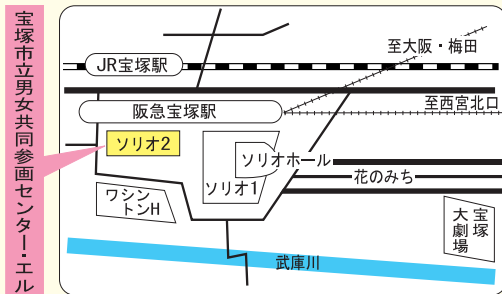
会場 **男女共同参画センター**
学習交流室1 A・B(ソリオ2、4階)
ソリオ2は阪急宝塚駅改札口を出て右に徒歩1分

内容 **9月定例会の報告**

※一時保育を実施します。申し込みは10月27日(金)まで。また、手話通訳、要約筆記をご利用の方は10月20日(金)までにご連絡ください。

無料
申込不要

皆さまのご参加をお待ちしております



問い合わせ 議会事務局 議事調査課
TEL 0797-77-2168
FAX 0797-74-6902
E-Mail m-takarazuka0178@city.takarazuka.lg.jp

議会
講演会

住みなれた街で最後まで暮らしていくために ～地域包括ケアシステムがめざすもの～

5人に1人が75歳以上となる社会が到来する2025年(平成37年)を前に、高齢者にとって暮らしやすい地域社会づくりに向けての課題をともに考えませんか。

講師



まぶち えいちろう
馬淵 英一郎氏

宝塚市立病院 地域医療連携部長
兼 脳神経外科主任部長



やまうち ともき
山内 知樹氏

宝塚市保健福祉サービス公社
在宅サービス課長

開催日 **10月20日(金)**

時間 **午後1時30分～3時30分**

会場 **市議会本会議場(宝塚市役所3階)**

入場無料

- お申し込みは不要です。直接会場へお越しください。
- 当日午後1時から会場に参加の受付をします。
- 先着28名の方には議席で、その他の方には傍聴席で講演をお聴きいただきます。

なお、ご来場多数の場合は、別室で音声のみをお聴きいただくこともありますのでご了承ください。

問い合わせ：議会事務局 総務課
TEL：0797-77-2034

最後までお読みいただきありがとうございます。
誌面への意見や感想は、議会事務局までお気軽にお寄せください。

宝塚市議会事務局
〒665-8665
宝塚市東洋町1番1号
TEL 0797-77-2168(直通)
FAX 0797-74-6902

議会報「かけはし」は、すべての世帯と事業所のポストに宅配でお届けしています。
発行日を過ぎても届かない場合は、下記のフリーダイヤルへご連絡ください。

ジャパンメッセージサービス(株)
フリーダイヤル
0120-240-324
(9時～19時まで)

10月								9月									
31日	30日	27日	26日	25日	10日	6日	5日	29日	28日	27日	26日	14日	13日	12日	11日	8日	7日
火	月	金	木	水	火	金	木	金	木	水	火	木	水	火	月	金	木
決算特別委員会(総括)		決算特別委員会		本会議(予備日)	本会議	本会議	議会議堂委員会	一般質問(予備日)	一般質問	議会議堂委員会	議会議堂委員会(予備日)	常任委員会②	常任委員会②	常任委員会②	常任委員会①	常任委員会①	本会議
																	議会議堂委員会

9月定例会の日程

新たな委員構成でスタートしました。これまでに、議会報告会、意見交換会など、「市民に開かれた議会」への取組を進めてきました。今年度は、それをブラッシュアップさせ、「市民に親しまれる議会」を目指し、委員一同力を合わせて頑張ります。(藤岡)

.....

今期も、広報広聴委員会に所属することになりました。

.....

前期に得た経験も生かし、委員の皆さんとも意見を交わしながら、「かけはし」がさらに市民の皆様親しまれるよう、誌面の充実を目指してまいります。(みとみ)

.....

※議会報かけはしは年4回発行しています。次号は、平成29年12月1日発行予定です。

編集後記